

社外取締役の独立性判断基準

平成 28 年（2016 年）1 月 22 日
株式会社梅の花

1. 社外取締役または社外取締役候補者が、社内において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。
 - (1) 当社及び当社の関係会社（以下併せて「当社グループ」という）の業務執行者
 - (2) 当社グループを主要な取引先とする者又は、その業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
 - (4) 当社の大株主（総議決権の 10%以上の議決権を直接又は、間接的に保有している者）又は、その業務執行者
 - (5) 当社グループが総議決権の 10%以上の議決権を直接又は、間接的に保有している者又は、その業務執行者
 - (6) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
 - (7) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又は、コンサルタント等
 - (8) 当社グループから多額の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士又は、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
 - (9) 当社グループから多額の寄付又は、助成を受けている者又は、法人、組合等の団体の理事、その他の業務執行者
 - (10) 当社グループの業務執行役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は、支配人その他の使用人である者
 - (11) 上記（2）～（10）に過去 3 年間に於いて該当していた者
 - (12) 上記（1）～（10）に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

（注）

1. 業務執行者とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者及び使用人並びに過去に一度でも当社グループに所属したことがある者をいう。
2. 当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の 2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。
3. 当社グループを主要な取引先とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の 2%以上の額の支払いを当社に行っている者、又は直近事業年度における当社の連結総資産の 2%以上の額を当社に融資している者をいう。
4. 多額とは、過去 3 事業年度の平均で、個人の場合は年間 1,000 万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の 2%を超えることをいう。
5. 重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。